

自治体名	沼田市		自治体コード: 102067
事業名	沼田市地域少子化対策推進事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	7,122,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>沼田市において、平成27年10月「沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策に焦点化して取組を行っている。「沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、目指すべき将来の方向性として、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、転出抑制・出生数の増加を促すとしている。平成29年の婚姻率(3.9(平成29年人口動態統計))は、前年の婚姻率(3.7(平成28年人口動態統計))からわずかに増加したものの、全国及び群馬県の数値を下回り、婚姻の促進等について緊急に対策を講じる必要が生じている。また、本市の出生数281人(平成29年人口動態統計)は前年の出生数(303人(平成28年人口動態統計))から減少し、少子化傾向が続いている。要因として、女性の30代~40代、男性の40代~50代の市外への流出があり、子育て世代が定着しない状況が見受けられる。このことから、結婚、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を行う施策はもとより、地域全体で若い世代を温かく見守り支援する社会づくりの推進が重要である。</p>		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策「妊娠・出産・子育てにかかる環境充実」への取組として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 結婚支援 2 病院、特に小児科や産婦人科の確保、周辺市の医療機関との連携 3 妊娠・出産・子育て情報交換の場・仕組みづくり 4 子どもの遊び場の充実 5 子育て世代包括支援センター整備 6 子ども・子育て支援の充実 7 出産・子育て時の教育費負担の軽減と多子世帯の支援 <p>を掲げている。 本事業の結婚に対する取組に係るものについては、上記のうち「結婚支援」に位置づけられる。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の数値目標 合計特殊出生率1.5(令和7年)に向けて設定する。 ○出生数300人を維持(令和7年)<まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(長期展望)による> ○婚姻数200件(令和7年)<平成26年数値200件を維持></p>		
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)
	合計特殊出生率	5.20%	令和元年
	婚姻件数	172件	令和元年
	婚姻率	3.80%	令和元年
	出生数	240人	令和元年
事業内容	1 重点支援事業		対象経費支出予定額 0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額 1,122,000 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額 1,122,000 円
	個別事業名	ハッピープロジェクト事業(地域で見守る縁結び)	対象経費支出予定額 1,122,000 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費支出予定額 0 円	
個別事業名		対象経費支出予定額 円	
個別事業名		対象経費支出予定額 円	

	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	6,000,000 円
	個別事業名	沼田市結婚新生活支援事業		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。